



JASDAQ

平成 22 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 JQ
コード番号 2124 URL <http://corp.jac-recruitment.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田崎 ひろみ
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03(5259)6926
四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
22 年 12 月期第 2 四半期	百万円 % 2,104 △10.5	百万円 % 267 —	百万円 % 271 —	百万円 % 256 —
21 年 12 月期第 2 四半期	2,351 —	△505 —	△499 —	△501 —

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
22 年 12 月期第 2 四半期	円 銭 393.51	円 銭 392.24
21 年 12 月期第 2 四半期	△770.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
22 年 12 月期第 2 四半期	百万円 1,932	百万円 1,527	% 79.0	円 銭 2,341.31
21 年 12 月期	1,667	1,268	76.1	1,946.45

(参考)自己資本 22 年 12 月期第 2 四半期 1,527 百万円 21 年 12 月期 1,268 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
21 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
22 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
22 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 22 年 12 月期の業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 3,985 △5.8	百万円 % 349 —	百万円 % 350 —	百万円 % 329 —	円 銭 504.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

	22年12月期2Q	688,200株	21年12月期	688,200株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	35,963株	21年12月期	36,463株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期2Q	651,870株	21年12月期2Q	650,764株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 繼続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成 22 年 8 月 18 日 (水) ・・・ 機関投資家・アナリスト向け平成 22 年 12 月期第 2 四半期決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新興国の経済回復を背景として輸出関連を中心に活発な動きがみられ、大手製造業では景況感が2年ぶりにプラスへ転じました。このような景気の底離れ感から雇用情勢にも変化が現れました。当社事業の重要な参考指標である有効求人倍率も緩やかながら改善傾向を示し、企業の中途社員採用意欲においては積極的な姿勢も見られるようになりました。

当第2四半期累計期間の当社の主要事業である人材紹介事業は、各コンサルタントが求人と人材の双方に深くかかわり全工程をフォローする新体制の下、採用意欲の高い企業の期待に応えてまいりました。これは、本年度の最優先課題である利益確保を実現するための経営戦略であり、その根本は「コンサルタント一人ひとりの生産性を高め、ハイクオリティな仕事ができるプロの集団を作る」という当社本来の事業理念を再強化したものです。厳しいマーケットに対応できるプロのコンサルタント育成に最大の努力を払ってまいりました。その効果と穏やかながらも事業環境が改善に向かったことにより、4月単月の人材紹介事業売上高は、平成20年10月以来1年6カ月ぶりに前年同月を上回り、以後6月まで前年同月比増の基調を維持しています。

人材派遣事業は、引き続き紹介予定派遣に限定する形で事業を推進しています。

一方で経費は、福岡支店の閉鎖及びその他各拠点の規模縮小による賃借料の削減や、情報システム関連費、登録募集費、役員・管理職給与等の抑制を継続し、最低限の水準にとどめました。

以上の経緯で、当第2四半期累計期間における売上高は2,104百万円（前年同期比10.5%減）となりました。事業別売上高は、人材紹介事業が1,952百万円（同6.9%減）、人材派遣事業が152百万円（同40.4%減）となっております。

利益面では、営業利益は267百万円（前年同期△505百万円）、経常利益は271百万円（同△499百万円）、四半期純利益は256百万円（同△501百万円）となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は、営業要員数の減少もあり前年同期には及びませんでしたが、特に第1四半期後半からの生産性向上に加えて経費の抑制を継続したことにより収益性は改善し、営業利益は前年同期の△505百万円から大きく黒字への転換を果たしました。

事業別・業界部門別の売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業別・業界部門別	平成21年12月期 第2四半期累計期間	平成22年12月期 第2四半期累計期間	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業			
電気・機械・化学業界	548	565	103.0%
消費財・サービス業界	514	527	102.7%
メディカル・医療業界	437	431	98.6%
金融業界	315	219	69.5%
IT・通信業界	256	188	73.3%
その他	23	20	84.6%
人材紹介事業 計	2,096	1,952	93.1%
2. 人材派遣事業			
人材派遣事業 計	254	152	59.6%
合計	2,351	2,104	89.5%

当第2四半期累計期間においては、人材紹介事業内の電気・機械・化学業界、消費財・サービス業界部門において売上高が前年同期実績を上回る結果となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金371百万円増加、未収消費税等86百万円減少、有形固定資産36百万円減少により、前事業年度末に比べて265百万円増加の1,932百万円となりました。負債合計につきましては、未払金66百万円の減少、未払消費税等34百万円増加、前受金14百万円の増加により、前事業年度末に比べて7百万円増加の405百万円となりました。純資産につきましては、四半期純利益256百万円による利益剰余金の増加257百万円により、前事業年度末に比べて258百万円増加の1,527百万円となり、自己資本比率79.0%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、5月11日に開示いたしました「平成22年12月期第2四半期累計期間・通期業績予想の修正のお知らせ」における平成22年12月期第2四半期累計期間の業績予想に対して、売上高102.7%、営業利益127.3%、経常利益128.2%、四半期純利益123.3%となり、同予想を若干ながら上回りました。

今後の見通しといましましては、景気の回復傾向は続くと考えられるものの、円高・株安、欧州の信用不安問題に伴う経済の不安定化や、国内政局の混迷等も懸念され、当社としては現状の事業見通しが大きく改善されるという予想は立てがたく、引き続き、利益性を重視した体制強化を図ることで堅実に事業を展開してまいります。コンサルタントのプロ化と、それによる生産性の向上を進めることで、現状のマーケットでも十分な利益が出せる体制作りを目指してまいります。また、マーケットの動向と業績を注視しながらも、将来の構想に必要な人員増は実施していく方針です。

2. その他情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001	629
売掛金	259	224
貯蔵品	0	0
前払費用	53	53
未収消費税等	—	86
その他	36	18
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	1,347	1,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	148	185
減価償却累計額	△63	△81
建物（純額）	84	103
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	253	289
減価償却累計額	△192	△210
工具、器具及び備品（純額）	60	78
有形固定資産合計	147	183
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウエア	86	102
その他	3	2
無形固定資産合計	90	105
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346	369
破産更生債権等	0	0
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	346	369
固定資産合計	584	659
資産合計	1,932	1,667

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	100
未払金	112	178
未払費用	51	38
未払法人税等	12	8
未払消費税等	34	—
前受金	14	—
預り金	24	34
賞与引当金	35	25
解約調整引当金	17	10
その他	2	3
流動負債合計	405	398
負債合計	405	398
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	594	594
利益剰余金	407	150
自己株式	△94	△96
株主資本合計	1,527	1,268
純資産合計	1,527	1,268
負債純資産合計	1,932	1,667

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
紹介事業収入	2,096	1,952
派遣事業収入	254	152
売上高合計	2,351	2,104
売上原価		
紹介事業原価	10	12
派遣事業原価	186	111
売上原価合計	196	123
売上総利益	2,154	1,980
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53	33
給料及び手当	1,365	865
法定福利費	184	121
退職給付費用	31	18
賞与引当金繰入額	24	35
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	338	239
減価償却費	49	38
広告宣伝費	289	114
その他	322	245
販売費及び一般管理費合計	2,660	1,713
営業利益又は営業損失 (△)	△505	267
営業外収益		
受取利息	1	0
物品売却益	—	0
還付加算金	3	1
設備賃貸料	—	2
その他	2	0
営業外収益合計	7	5
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	△499	271
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
損害補償金戻入額	—	4
特別利益合計	4	5

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1	15
リース解約損	0	0
特別損失合計	1	15
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△496	261
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△501	256

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。